

就職率と充足率の長期動向

公共職業安定所（ハローワーク）における就職率や充足率の動きは、有効求人倍率の変動と同じように景気循環から影響を受け、雇用情勢が改善すると就職率は上昇し、充足率は低下する。このレポートは、こうした景気循環に伴う就職率と充足率の動きを踏まえつつ、長期的な分析を行い、雇用形態の変化などが就職率と充足率に及ぼしてきた影響について考察する。

1. 雇用情勢改善期に上昇する就職率、低下する充足率

景気循環との兼ね合いで就職率と充足率の動きをみると、一般的には雇用情勢改善期に就職率は上昇し、充足率は低下する（図 1）。

就職率は、就職件数を新規求職者数で除した百分率であるが、雇用情勢改善の初期には就職件数は増加し、求職者数は次第に減少することから、就職率は上昇する。また、充足率は、就職件数を新規求人数で除した百分率であるが、雇用情勢改善期には、新規求人数の伸びが特に大きくなることから、就職件数に比し、求人数が大きく伸び、充足率は低下する（図 2）。

2. 有効求人倍率が 1 倍を超えた時点で見ると就職率と充足率

就職率と充足率の動きは、景気循環から影響を受けているが、こうした循環的変動を踏まえた上で、長期的な動向を検討するため、雇用情勢の改善度合いがほぼ同じであると考えられる時点として、有効求人倍率が 1 倍を超えた時点（昭和 42 年度、昭和 63 年度、平成 18 年度、平成 26 年度）を取り上げ、検討してみる（図 3）。これによれば、就職率は昭和 42 年度の 46.5%、昭和 63 年度の 37.6%、平成 18 年度の 32.4%へと低下したが、平成 26 年度には 33.4%と高まりがみられた。また、充足率については、昭和 42 年度の 34.1%、昭和 63 年度の 23.1%、平成 18 年度の 20.8%へと低下し、平成 26 年度についても 19.8%と低下が続いている（表 4）。

3. 常用的フルタイム以外での充足率の低下

有効求人倍率が 1 倍を超えた時点について、常用的フルタイムと常用的フルタイム以外の別に就職率と充足率をみると、就職率については、常用的フルタイムと常用的フルタイム以外のいずれにおいても、平成 18 年度は昭和 63 年度より低く、平成 26 年度は平成 18 年度より若干高い。一方、充足率は、常用的フルタイムにおいてほぼ

横ばいで推移しているのに対し、常用的フルタイム以外では長期的に低下している。なお、常用的フルタイム以外の充足率は、昭和 63 年度では常用的フルタイムより高かったが、平成 18 年度では常用的フルタイム以外の方が低くなり、平成 26 年度にはさらに低下している（表 4）。

4. 常用的フルタイム以外での求人の増加

常用的フルタイムについて、昭和 63 年度と平成 18 年度を比較すると、就職件数の増加はみられたものの、新規求職者は 27.3 万人から 39.5 万人に 12.3 万人増え、就職率の低下につながった。なお、平成 18 年度と 26 年度の比較では、平成 26 年度の新規求人数、新規求職者数、就職件数はいずれも平成 18 年度より少ない（表 5 上、図 6 上）。

一方、常用的フルタイム以外では、新規求人数の増加が大きく、新規求人数は昭和 63 年度の 15.0 万人から平成 18 年度には 31.5 万人に 16.4 万人増加し、平成 18 年度から 26 年度の間には 6.1 万人増加した。こうした動きが、常用的フルタイム以外の充足率の低下につながった（表 5 下、図 6 下）。

このように常用的フルタイム以外では新規求人数の伸びは高い。新規求人数に占める常用的フルタイムの割合をみると、バブル崩壊以降、大きく低下し、新規求職者に占める常用的フルタイムの割合と比較しても低くなった。また、常用的フルタイムの内数である正社員求人についても、その割合は平成 26 年度に若干上昇したとは言え、これまで低下してきた（図 7）。

常用的フルタイム以外の求人は常用的フルタイム以外の求職者の伸びを大きく超え増加してきたが、充足率は低下してきた。求職者の希望に応え、職業紹介をより効果的に実施していくためにも、正社員求人を中心とした常用的フルタイム求人のより一層の拡大が期待される。

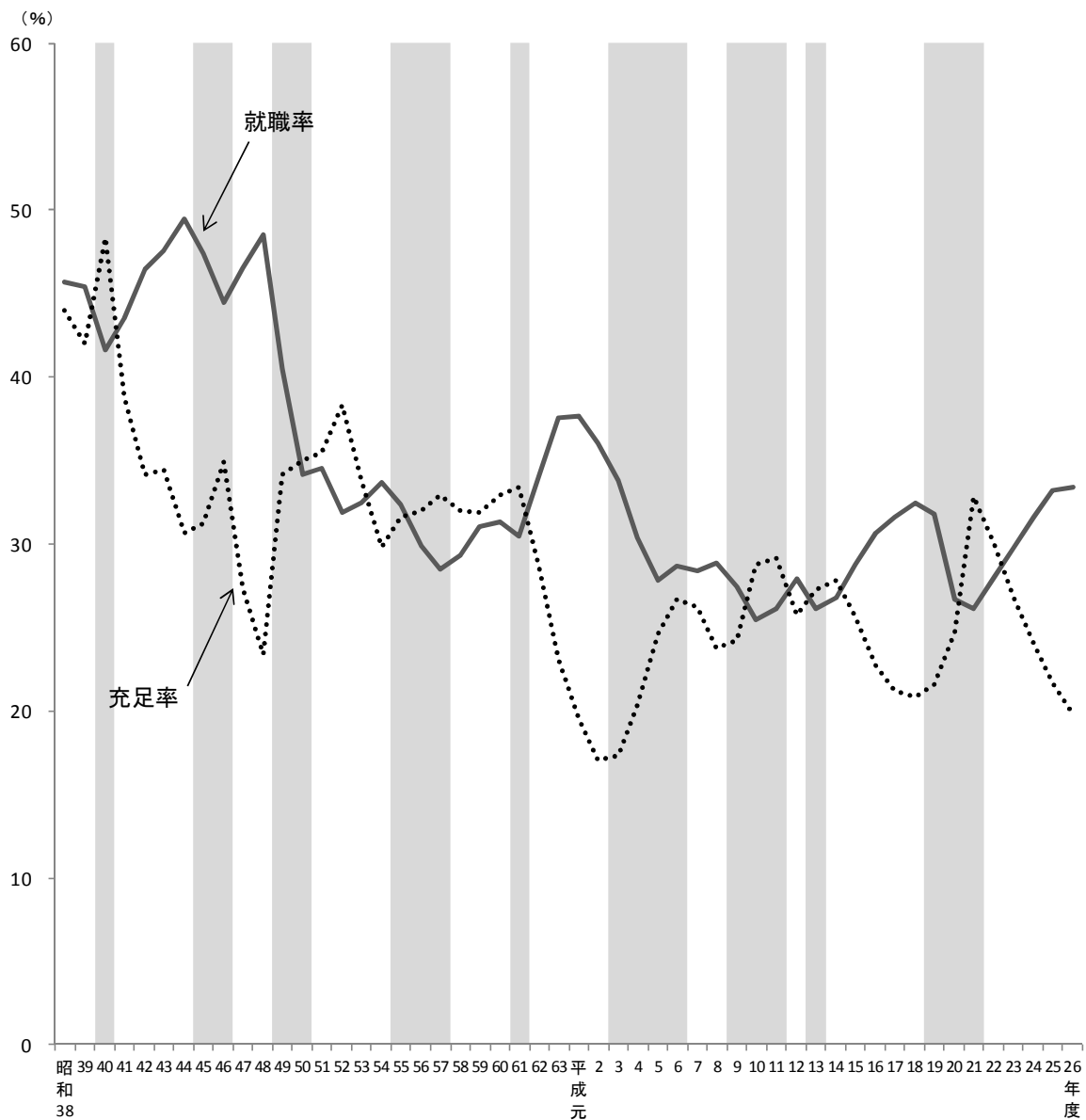
問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

近藤 洋平

岸場 大輔 直通：03-3502-6770

図1 就職率と充足率の推移

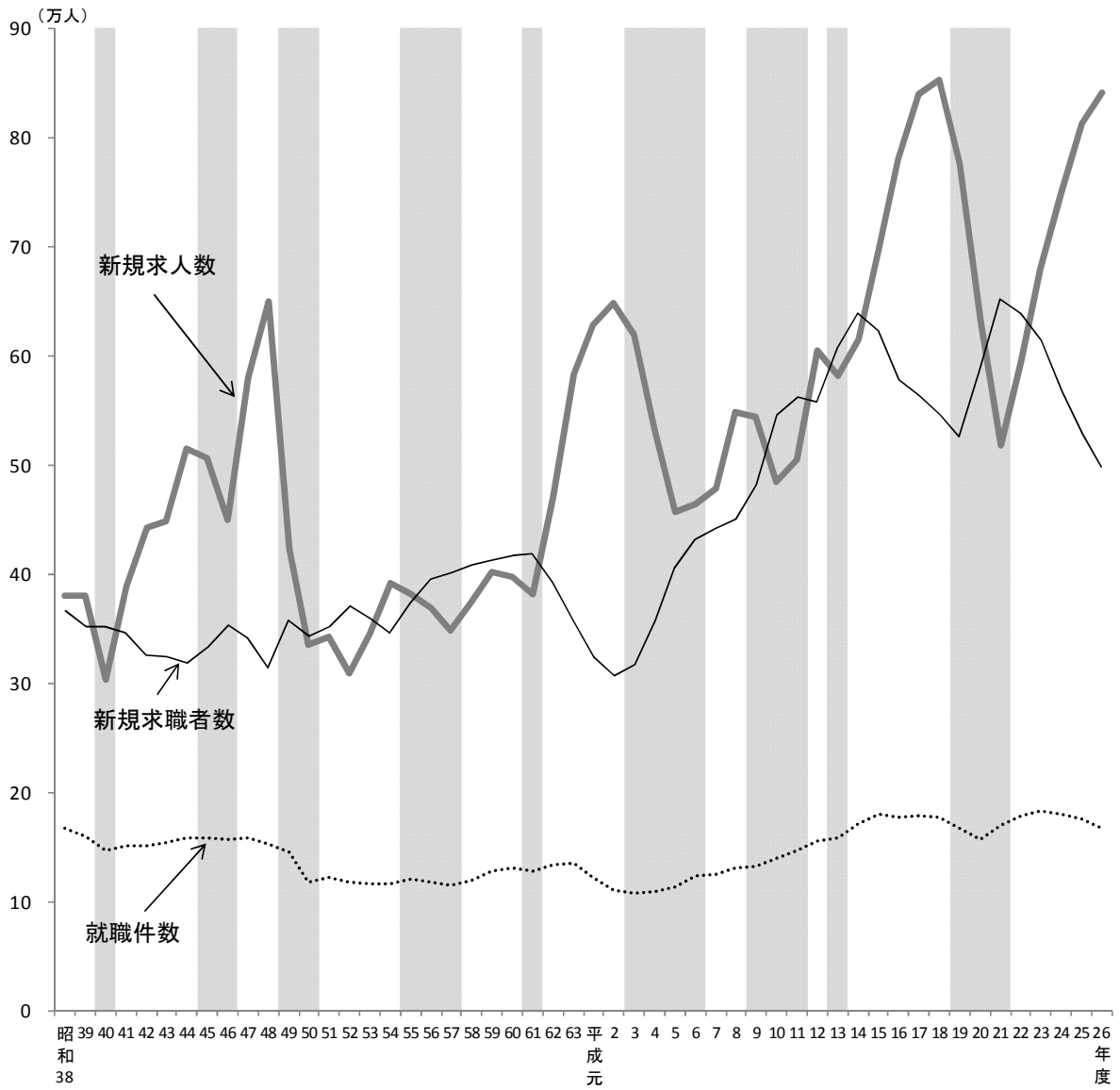


資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 前年度に比べ有効求人倍率が低下した年度にシャドーを付した。

2) 就職率は就職件数を新規求職者数で除した百分率、充足率は就職件数を新規求人数で除した百分率である。

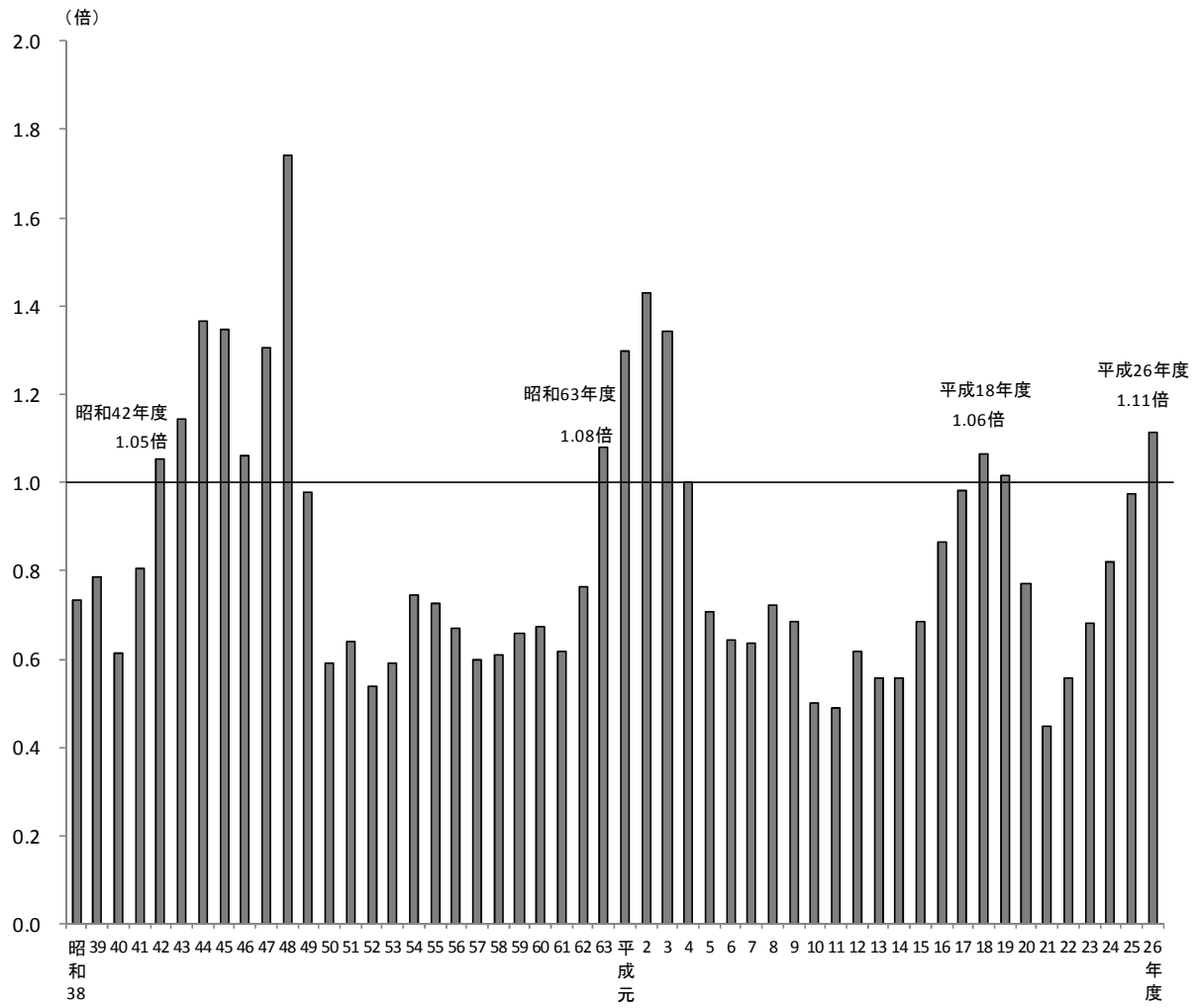
図2 求人数、求職者数、就職件数の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 前年度に比べ有効求人倍率が低下した年度にシャドーを付した。

図3 有効求人倍率の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

表4 有効求人倍率が1倍を超えた年度の就職率、充足率

(単位: %)

	就職率			充足率		
	一般			一般		
		常用的フルタイム	常用的フルタイム以外		常用的フルタイム	常用的フルタイム以外
昭和42年度	46.5	-	-	34.1	-	-
昭和63年度	37.6	33.0	52.3	23.1	20.8	29.5
平成18年度	32.4	28.4	43.0	20.8	20.9	20.6
平成26年度	33.4	28.6	43.5	19.8	20.9	18.4

資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 有効求人倍率の上昇過程で年度値が1倍台にのった年度について示した。
 2) 就職率は就職件数を新規求職者数で除した百分率、充足率は就職件数を新規求人数で除した百分率である。
 3) 昭和42年度値にはフルタイムとパートタイムの区分がない。

(参考 用語解説)

- ① 「一般」とは「常用」(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの)と「臨時・季節」(臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているもの、季節とは季節的な仕事に就労するか季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの(期間は4か月未満、4か月以上の別を問わない))を合わせたもので、新規学卒を除きパートタイムを含む。
- ② 「常用的フルタイム」とはパートタイムを除く常用(パートタイムとは一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短いもの)。
- ③ 「常用的フルタイム以外」とは、一般から常用的フルタイムを除いたもので、常用的パートタイムと臨時・季節に当たる。

表5 有効求人倍率が1倍を超えた年度の求人数、求職者数、就職件数

(単位:万人)

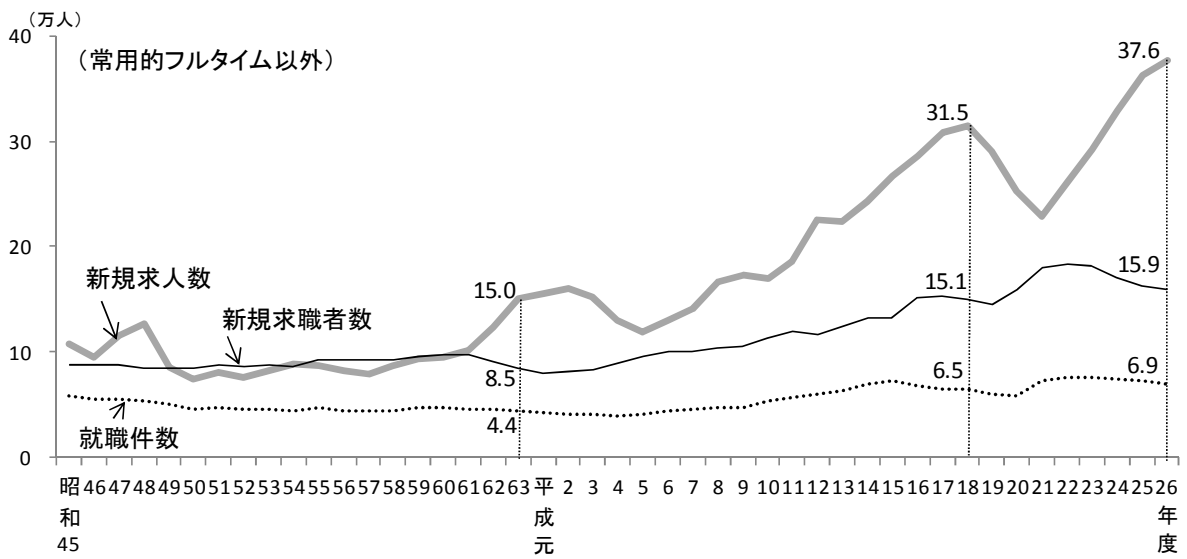
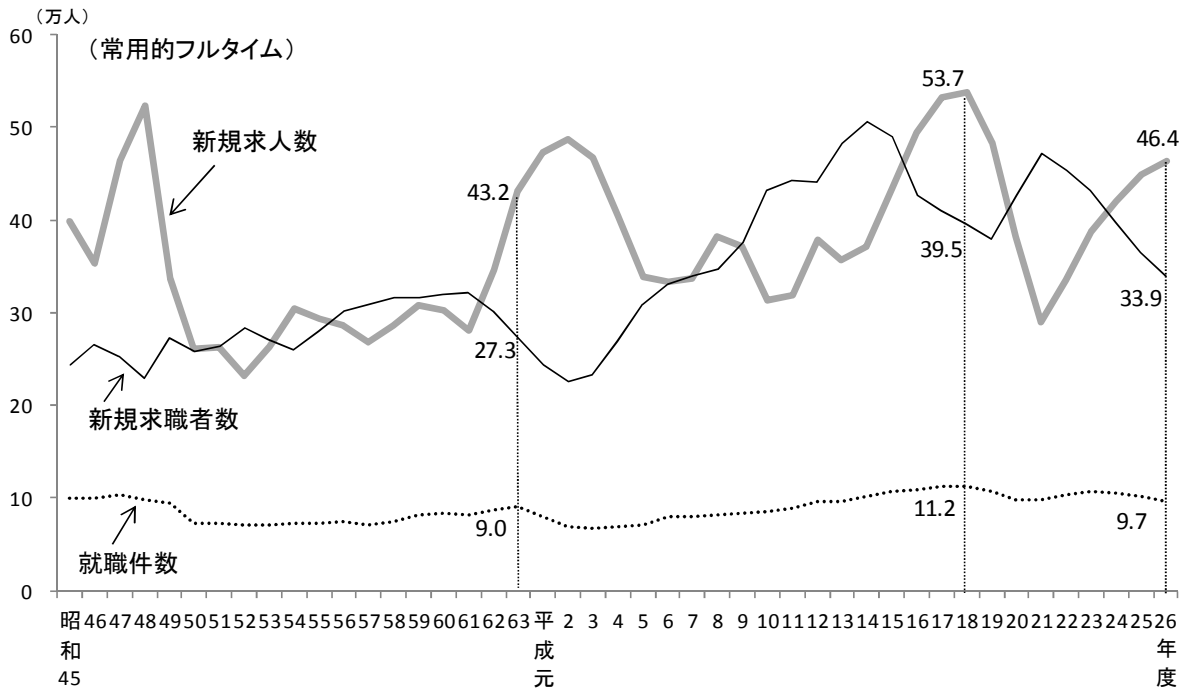
		新規求人	新規求職	就職件数	
常用的フルタイム	昭和63年度	43.2	27.3	9.0	
	平成18年度	53.7	39.5	11.2	
			(+ 10.5)	(+ 12.3)	(+ 2.2)
	平成18年度	53.7	39.5	11.2	
平成26年度	46.4	33.9	9.7		
			(Δ 7.3)	(Δ 5.6)	(Δ 1.5)

		新規求人	新規求職	就職件数	
常用的フルタイム以外	昭和63年度	15.0	8.5	4.4	
	平成18年度	31.5	15.1	6.5	
			(+ 16.4)	(+ 6.6)	(+ 2.0)
	平成18年度	31.5	15.1	6.5	
平成26年度	37.6	15.9	6.9		
			(+ 6.1)	(+ 0.9)	(+ 0.5)

資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 有効求人倍率上昇過程で年度値が1倍台にのった年度について示した(昭和44年度以前にはフルタイムとそれ以外の区分がない)。
 2) ()内は昭和63年度から平成18年度にかけて、また、平成18年度から26年度にかけての計数の変化について示した。

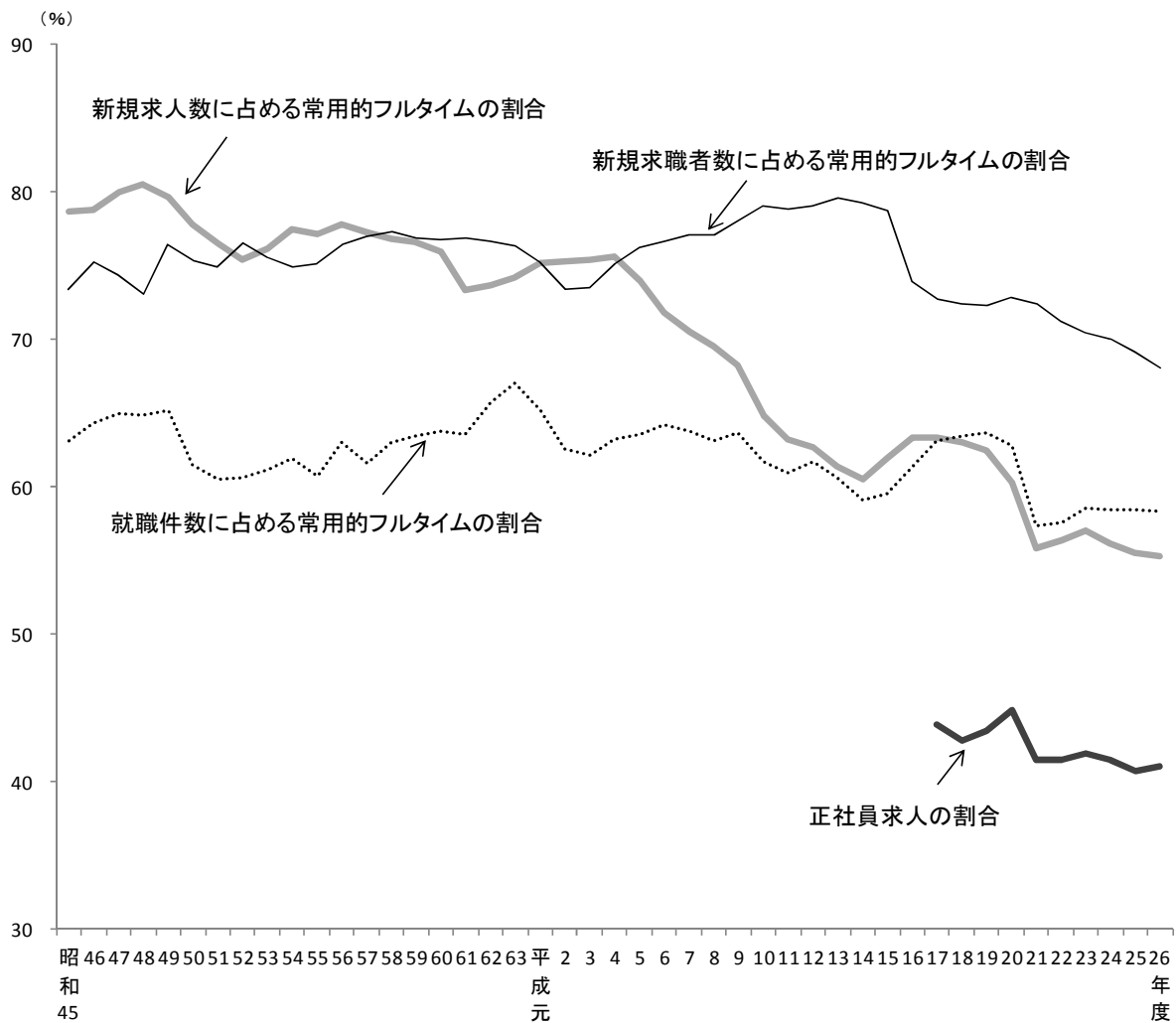
図6 雇用形態別にみた求人数、求職者数、就職件数の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 昭和44年度以前にはフルタイムとそれ以外の区分がない。

図7 求人数、求職者数、就職件数に占める常用的フルタイムの割合



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 「新規求人数に占める常用的フルタイムの割合」、「新規求職者数に占める常用的フルタイムの割合」、「就職件数に占める常用的フルタイムの割合」はそれぞれ、新規求人数、新規求職者数、就職件数における、常用的フルタイムの雇用形態計に対する割合(百分率)である。
 2) 昭和44年度以前にはフルタイムとそれ以外の区分がない。
 3) 正社員求人の割合は、新規求人数(雇用形態計)に対する正社員求人の割合(百分率)である(正社員求人は平成16年11月から集計しているもので、年度値は平成17年度からである)。